

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行い、豪ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

### インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（豪ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（豪ドル投資型））

第97期（決算日 2022年12月14日） 第100期（決算日 2023年3月14日）  
第98期（決算日 2023年1月16日） 第101期（決算日 2023年4月14日）  
第99期（決算日 2023年2月14日） 第102期（決算日 2023年5月15日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（豪ドル投資型）」は、2023年5月15日に第102期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第97期～第102期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）  
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたします。  
新ホームページアドレスは<https://www.sbiokasan-am.co.jp>です。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 (参考指数)	指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
	円		円	%	ポイント		%	%	%	百万円
73期(2020年12月14日)	8,876		10	4.8	10,747.07		5.5	41.0	51.5	4,032
74期(2021年1月14日)	9,535		10	7.5	11,482.34		6.8	52.1	41.8	4,145
75期(2021年2月15日)	10,149		10	6.5	12,491.33		8.8	47.3	47.0	4,021
76期(2021年3月15日)	10,532		10	3.9	13,068.81		4.6	50.6	42.9	3,856
77期(2021年4月14日)	10,683		10	1.5	13,208.23		1.1	41.0	52.0	3,668
78期(2021年5月14日)	10,595		10	△ 0.7	13,074.04		△ 1.0	41.1	51.8	3,472
79期(2021年6月14日)	11,101		10	4.9	13,830.63		5.8	41.4	54.0	3,480
80期(2021年7月14日)	10,957		10	△ 1.2	13,606.72		△ 1.6	41.2	52.7	3,380
81期(2021年8月16日)	10,530		10	△ 3.8	13,048.28		△ 4.1	42.3	52.1	3,102
82期(2021年9月14日)	11,055		10	5.1	13,822.82		5.9	44.5	50.5	3,074
83期(2021年10月14日)	10,876		10	△ 1.5	13,705.45		△ 0.8	49.1	42.0	2,962
84期(2021年11月15日)	11,085		10	2.0	13,855.89		1.1	52.8	42.6	2,823
85期(2021年12月14日)	10,508		10	△ 5.1	13,110.66		△ 5.4	41.3	51.2	2,615
86期(2022年1月14日)	10,729		10	2.2	13,352.88		1.8	42.2	51.1	2,586
87期(2022年2月14日)	10,271		10	△ 4.2	12,789.50		△ 4.2	50.2	40.3	2,456
88期(2022年3月14日)	10,353		10	0.9	12,824.80		0.3	48.2	41.7	2,450
89期(2022年4月14日)	11,787		10	13.9	14,983.76		16.8	48.2	42.0	2,556
90期(2022年5月16日)	11,266		10	△ 4.3	14,173.42		△ 5.4	41.7	51.9	2,380
91期(2022年6月14日)	11,621		10	3.2	14,638.52		3.3	41.5	50.9	2,418
92期(2022年7月14日)	11,673		10	0.5	14,818.75		1.2	40.9	51.4	2,415
93期(2022年8月15日)	12,317		10	5.6	15,723.05		6.1	41.9	51.9	2,490
94期(2022年9月14日)	12,592		10	2.3	16,011.83		1.8	40.4	50.5	2,492
95期(2022年10月14日)	11,618		10	△ 7.7	14,767.20		△ 7.8	41.3	49.6	2,263
96期(2022年11月14日)	12,077		10	4.0	15,273.70		3.4	50.4	41.1	2,328
97期(2022年12月14日)	11,935		10	△ 1.1	15,196.52		△ 0.5	50.7	42.4	2,275
98期(2023年1月16日)	10,958		10	△ 8.1	13,939.68		△ 8.3	52.6	42.7	2,059
99期(2023年2月14日)	11,682		10	6.7	14,840.51		6.5	51.8	42.4	2,175
100期(2023年3月14日)	11,093		10	△ 5.0	14,119.29		△ 4.9	51.6	44.1	2,036
101期(2023年4月14日)	11,541		10	4.1	14,661.34		3.8	51.3	43.1	2,112
102期(2023年5月15日)	12,173		10	5.6	15,410.02		5.1	52.5	42.8	2,190

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を豪ドル換算したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

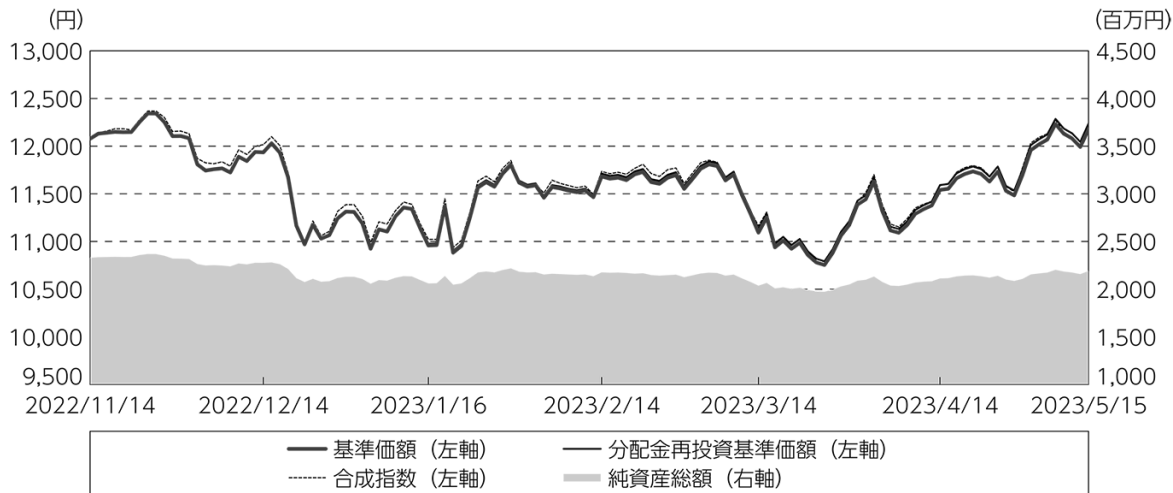
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第97期	(期 首) 2022年11月14日	円 12,077	% —	ポイント 15,273.70	% —	% 50.4	% 41.1
	11月末	12,106	0.2	15,376.23	0.7	52.2	42.7
	(期 末) 2022年12月14日	11,945	△1.1	15,196.52	△0.5	50.7	42.4
第98期	(期 首) 2022年12月14日	11,935	—	15,196.52	—	50.7	42.4
	12月末	11,190	△6.2	14,246.11	△6.3	49.5	42.3
	(期 末) 2023年1月16日	10,968	△8.1	13,939.68	△8.3	52.6	42.7
第99期	(期 首) 2023年1月16日	10,958	—	13,939.68	—	52.6	42.7
	1月末	11,617	6.0	14,704.20	5.5	53.0	40.9
	(期 末) 2023年2月14日	11,692	6.7	14,840.51	6.5	51.8	42.4
第100期	(期 首) 2023年2月14日	11,682	—	14,840.51	—	51.8	42.4
	2月末	11,696	0.1	14,886.88	0.3	51.2	42.6
	(期 末) 2023年3月14日	11,103	△5.0	14,119.29	△4.9	51.6	44.1
第101期	(期 首) 2023年3月14日	11,093	—	14,119.29	—	51.6	44.1
	3月末	11,387	2.7	14,441.88	2.3	51.9	41.8
	(期 末) 2023年4月14日	11,551	4.1	14,661.34	3.8	51.3	43.1
第102期	(期 首) 2023年4月14日	11,541	—	14,661.34	—	51.3	43.1
	4月末	11,699	1.4	14,890.80	1.6	51.4	44.2
	(期 末) 2023年5月15日	12,183	5.6	15,410.02	5.1	52.5	42.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2022年11月15日～2023年5月15日）



第97期首：12,077円

第102期末：12,173円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2022年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

#### （国内株式）

- ・三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループ、信越化学工業などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

#### （J－REIT）

- ・インヴェンシブル投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

### （主なマイナス要因）

#### （国内株式）

- ・ウエストホールディングスやシーアールイー、富士電機などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

#### （J－REIT）

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパニリアルエステイト投資法人、ヒューリックリート投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り豪ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に豪ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

## 投資環境

（2022年11月15日～2023年5月15日）

国内株式市場は、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模金融緩和策の一部修正などを背景に円高／米ドル安が進行したことから、2023年1月上旬にかけて下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。作成期末にかけては、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。

J－REIT市場は、当初は小幅なレンジ内で推移したものの2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻したことから金融システム不安が高まると、下げ幅を拡大しました。しかし作成期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから戻りを試す動きとなりました。加えて、4月末に行われた新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策が維持され、短期的に金利上昇懸念が和らいだことも上昇要因となりました。

豪ドル／円相場は下落しました。日銀が大規模金融緩和策の一部修正を行ったことに加え、オーストラリア準備銀行（中央銀行、RBA）が利上げを停止させたことなどから円高／豪ドル安が進行しました。ただ、2023年5月にRBAが利上げ再開を決定すると、豪ドルは対円で反発する動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月15日～2023年5月15日）

円売り豪ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ-REIT比で高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、半導体などの分野で悪材料の出尽くしが近づきつつあるなか、市場サイクルの底打ち・反転を織り込む投資機会を探り電気機器株を新規に組み入れました。その他では、コロナ禍からの回復が進展するなか、新駅・新施設の開業や関西万博の開催など賑わいを喚起するイベントが続く西日本エリアの人流活性化に期待し陸運株なども新たに組み入れました。一方で、バイオCDMO（医薬品受託製造）事業の来期利益がコストアップで伸び悩みが予想されるほか、増強設備が収益貢献する再来期までカタリスト不在と判断した化学株などを全売却しました。

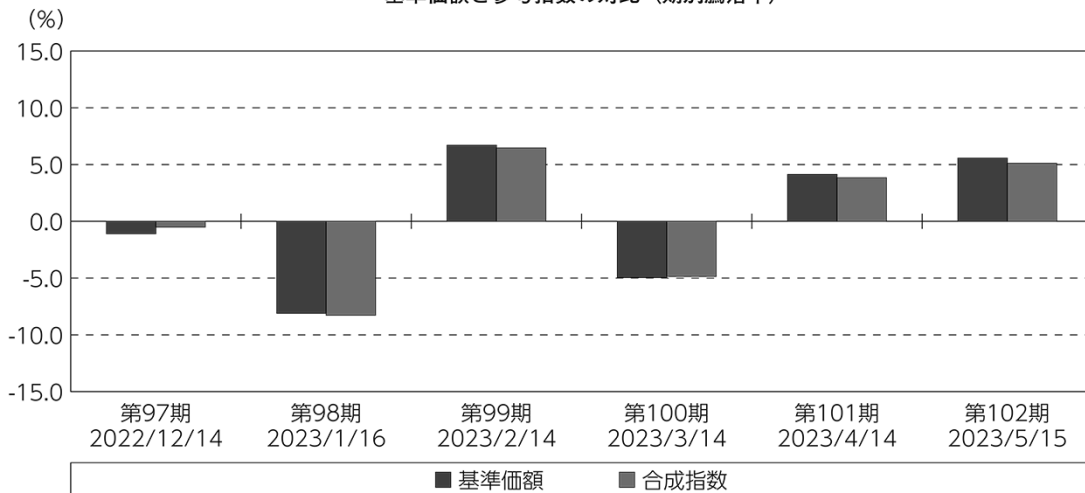
J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、インバウンド（訪日外国人）が復調するなか、コロナ禍で進めた効率化や客室単価の引き上げで収益が改善しているホテル系の総合型リート銘柄を新規に組み入れました。一方、供給過剰問題など引き続きネガティブなニュースフローが多く盛り上がる要素が乏しいオフィス型リート銘柄などを全売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月15日～2023年5月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を豪ドル換算した指数）の騰落率を0.4%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2022年11月15日～2023年5月15日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、每期1万口当たり10円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 0.084%	10 0.091%	10 0.086%	10 0.090%	10 0.087%	10 0.082%
当期の収益	—	3	10	10	10	10
当期の収益以外	10	6	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,079	3,072	3,079	3,090	3,158	3,158

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当面の国内株式市場は上値を試す展開を想定しています。欧米と比較して金融環境が安定していることや、コロナ禍からの経済活動の正常化も本格化しつつあることから、日本経済の実体は相対的に良好と見ています。訪日外客数も水際対策の緩和や国際線発着便の増便により、増加ペースが加速する見通しで、国内景気の押し上げ要因として期待されています。相対的に良好な経済環境や割安なバリュエーションは、国内株式市場の上値を試す原動力になると見ていますが、引き続き、欧米の金融システム不安はリスク要因と考え警戒しています。特に、米国では金融機関に対する規制強化や与信厳格化の動きが、既に減速傾向にある実体経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されます。国内株式市場も米国経済減速の影響は免れ得ず、上昇一巡後には調整を余儀なくされる展開を予想します。

J-REIT市場はレンジ内での推移が続くと予想します。リートの賃貸事業収益は、ホテルはコロナ禍からの回復が続いているものの、オフィスは空室率の高止まりに加え大量供給の影響から軟調な状況が続いており、全体としては小幅な増益にとどまると考えます。また不動産価格は高値圏で推移しており、足元のリートの投資口価格を勘案すると新規の物件取得による成長はやや見込みにくい状況となっています。そのため積極的に上値を追いにくい状況と見ています。一方で、新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合では、緩和的な金融政策の継続が示されました。このことからJ-REITの相対的な分配金利回りの高さを背景に資金の流入が期待され、下落余地も限定的と見ております。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り豪ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年11月15日～2023年5月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 45)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.086	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 5)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	103	0.887	
作成期間中の平均基準価額は、11,615円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

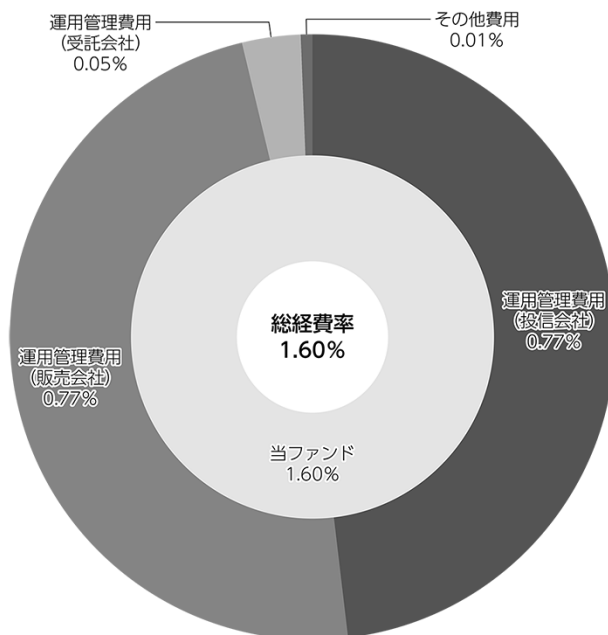
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年11月15日～2023年5月15日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 158,432	千円 255,000	千口 261,442	千円 421,000

（注）単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

（2022年11月15日～2023年5月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第97期～第102期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,354,767千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,426,748千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年11月15日～2023年5月15日）

### 利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（豪ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（豪ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第97期～第102期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,322	百万円 260	% 11.2	百万円 3,032	百万円 381	% 12.6
投資信託証券	2,283	—	—	2,296	363	15.8

平均保有割合 15.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第97期～第102期
売買委託手数料総額 (A)	1,855千円
うち利害関係人への支払額 (B)	171千円
(B) / (A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第96期末	第102期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 1,355,230	千口 1,252,221	千円 2,135,664

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 2,135,664	% 96.6
コール・ローン等、その他	74,756	3.4
投資信託財産総額	2,210,420	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2022年12月14日現在	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,460,403,847	4,128,128,526	4,208,498,722	4,061,109,390	4,100,315,924	4,285,020,916
コール・ローン等	145,036,750	122,577,044	57,791,700	81,753,552	37,701,372	59,756,915
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	2,157,261,849	2,016,879,852	2,100,204,405	1,999,819,838	2,050,157,742	2,135,664,001
未収入金	2,158,105,248	1,988,671,630	2,050,502,617	1,979,536,000	2,012,456,810	2,089,600,000
(B) 負債	2,184,717,831	2,068,133,073	2,032,545,735	2,024,754,839	1,988,091,803	2,094,860,221
未払金	2,177,832,471	2,061,971,173	2,022,957,434	2,015,672,024	1,980,815,117	2,088,109,740
未払収益分配金	1,906,771	1,879,975	1,862,668	1,835,688	1,830,270	1,799,158
未払解約金	1,928,787	1,190,146	4,989,234	4,598,337	2,675,735	2,037,698
未払信託報酬	3,028,289	3,070,024	2,716,584	2,630,302	2,751,426	2,893,531
未払利息	188	163	71	106	31	74
その他未払費用	21,325	21,592	19,744	18,382	19,224	20,020
(C) 純資産総額(A-B)	2,275,686,016	2,059,995,453	2,175,952,987	2,036,354,551	2,112,224,121	2,190,160,695
元本	1,906,771,197	1,879,975,131	1,862,668,019	1,835,688,910	1,830,270,086	1,799,158,298
次期繰越損益金	368,914,819	180,020,322	313,284,968	200,665,641	281,954,035	391,002,397
(D) 受益権総口数	1,906,771,197口	1,879,975,131口	1,862,668,019口	1,835,688,910口	1,830,270,086口	1,799,158,298口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,935円	10,958円	11,682円	11,093円	11,541円	12,173円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第97期1.1935円、第98期1.0958円、第99期1.1682円、第100期1.1093円、第101期1.1541円、第102期1.2173円です。

(注) 当ファンドの第97期首元本額は1,927,958,459円、第97～102期中追加設定元本額は4,366,488円、第97～102期中一部解約元本額は133,166,649円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,549	△ 6,115	△ 2,000	△ 738	△ 1,498	△ 1,218
受取利息	—	—	13	75	36	—
支払利息	△ 4,549	△ 6,115	△ 2,013	△ 813	△ 1,534	△ 1,218
(B) 有価証券売買損益	△ 22,154,786	△178,719,569	139,517,196	△103,596,454	86,483,070	118,552,032
売買益	2,008,242	12,683,419	140,083,683	615,033	86,966,230	151,209,015
売買損	△ 24,163,028	△191,402,988	△ 566,487	△104,211,487	△ 483,160	△ 32,656,983
(C) 信託報酬等	△ 3,049,518	△ 3,091,984	△ 2,735,898	△ 2,648,547	△ 2,770,579	△ 2,913,577
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 25,208,853	△181,817,668	136,779,298	△106,245,739	83,710,993	115,637,237
(E) 前期繰越損益	457,093,128	423,779,716	237,789,273	367,189,749	258,252,315	334,238,218
(F) 追加信託差損益金	△ 61,062,685	△ 60,061,751	△ 59,420,935	△ 58,442,681	△ 58,179,003	△ 57,073,900
(配当等相当額)	( 24,252,245)	( 24,115,759)	( 24,085,354)	( 23,911,434)	( 24,034,045)	( 23,814,464)
(売買損益相当額)	(△ 85,314,930)	(△ 84,177,510)	(△ 83,506,289)	(△ 82,354,115)	(△ 82,213,048)	(△ 80,888,364)
(G) 計 (D+E+F)	370,821,590	181,900,297	315,147,636	202,501,329	283,784,305	392,801,555
(H) 収益分配金	△ 1,906,771	△ 1,879,975	△ 1,862,668	△ 1,835,688	△ 1,830,270	△ 1,799,158
(I) 次期繰越損益金 (G+H)	368,914,819	180,020,322	313,284,968	200,665,641	281,954,035	391,002,397
追加信託差損益金	△ 61,062,685	△ 60,061,751	△ 59,420,935	△ 58,442,681	△ 58,179,003	△ 57,073,900
(配当等相当額)	( 24,253,375)	( 24,117,044)	( 24,086,433)	( 23,913,434)	( 24,038,988)	( 23,814,926)
(売買損益相当額)	(△ 85,316,060)	(△ 84,178,795)	(△ 83,507,368)	(△ 82,356,115)	(△ 82,217,991)	(△ 80,888,826)
分配準備積立金	562,853,081	553,524,646	549,537,575	543,458,683	554,011,663	544,499,844
繰越損益金	△132,875,577	△313,442,573	△176,831,672	△284,350,361	△213,878,625	△ 96,423,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	664,628円	3,161,800円	3,890,109円	14,178,657円	1,888,871円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	24,253,375円	24,117,044円	24,086,433円	23,913,434円	24,038,988円	23,814,926円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	564,759,852円	554,739,993円	548,238,443円	541,404,262円	541,663,276円	544,410,131円
分配対象収益(a+b+c+d)	589,013,227円	579,521,665円	575,486,676円	569,207,805円	579,880,921円	570,113,928円
分配対象収益(1万口当たり)	3,089円	3,082円	3,089円	3,100円	3,168円	3,168円
分配金額	1,906,771円	1,879,975円	1,862,668円	1,835,688円	1,830,270円	1,799,158円
分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

**用語解説**

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

**用語解説**

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド  
第9期 運用状況のご報告  
決算日：2023年5月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落中率	(参考指数)	騰落中率			
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560
6期(2020年5月14日)	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3	16,459
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2	14,821
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9	14,348

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 5月16日	円 15,747	% —	ポイント 164.93	% —	% 42.8	% 53.2
5 月 末	16,143	2.5	168.98	2.5	43.1	53.1
6 月 末	15,839	0.6	165.87	0.6	42.3	53.5
7 月 末	16,333	3.7	171.60	4.0	42.3	53.2
8 月 末	16,570	5.2	173.69	5.3	43.4	54.1
9 月 末	15,787	0.3	165.36	0.3	42.0	54.4
10月 末	16,346	3.8	171.01	3.7	43.1	52.6
11月 末	16,585	5.3	173.55	5.2	53.9	44.1
12月 末	15,841	0.6	166.58	1.0	52.7	45.0
2023年 1月 末	16,035	1.8	167.51	1.6	55.2	42.6
2 月 末	16,142	2.5	169.64	2.9	52.8	43.9
3 月 末	16,070	2.1	168.63	2.2	54.1	43.5
4 月 末	16,644	5.7	175.22	6.2	52.6	45.2
(期 末) 2023年 5月15日	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年5月17日～2023年5月15日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

##### (国内株式)

- ・三井住友フィナンシャルグループや三井物産、日立製作所などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

##### (J-REIT)

- ・ユナイテッド・アーバン投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

##### (国内株式)

- ・ウエストホールディングスや日本郵船、シーアールイーなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

##### (J-REIT)

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人、G L P投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2022年5月17日～2023年5月15日)

国内株式市場は、中国の都市封鎖（ロックダウン）緩和による景気回復期待などから、上昇して始まりました。しかし、2022年6月中旬に公表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から急落しました。その後は、国内上場企業の2022年4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に不服感が見られたことから8月中旬にかけて再び上昇に転じました。しかし米CPIが根強い物価上昇圧力を示し、金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから再び下落しました。10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。2023年1月上旬にかけては、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模金融緩和策の一部修正などを背景に円高/米ドル安が進行したこと、下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。期末にかけては、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。

J-REIT市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや、長期金利の上昇に不服感が見られたことから上昇して始まりました。しかし2022年6月に発表された米CPIの伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から、J-REITも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下して投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇し、9月中旬にかけてはもみ合う展開となりました。しかし9月下旬から米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから10月末にかけてJ-REITは再び大きく下落しました。その後は持ち直す動きとなったものの、12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻したこと、金融システム不安が高まると、下げ幅を拡大しました。しかし期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから戻りを試す動きとなりました。加えて、4月末に行われた新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策が維持され、短期的に金利上昇懸念が和らいだことも上昇要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月17日～2023年5月15日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期初から2022年10月までは株式への投資比率をJ-REIT比で低めとし、11月から期末にかけては高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、期の前半は、再生可能エネルギーに関連する銘柄に注目し、建設株や電気機器株を組み入れました。また、経済活動の正常化に伴い、人流の増加や沿線の不動産施設の業績の回復が見込まれることから、陸運株を組み入れました。一方、主要国での景気悪化による需要鈍化が懸念された海運株や、業績が想定を下回ることが懸念された輸送用機器株や証券株などを売却しました。期の後半は、半導体などの分野で悪材料の出尽くしが近づきつつあるなか、市場サイクルの底打ち・反転を織り込む投資機会を探り電気機器株を新規に組み入れました。その他では、コロナ禍からの回復が進展するなか、新駅・新施設の開業や関西万博の開催など賑わいを喚起するイベントが続く西日本エリアの人活活性化に期待し陸運株なども新たに組み入れました。一方で、バイオCDMO（医薬品受託製造）事業の来期利益がコストアップで伸び悩みが予想されるほか、増強設備が収益貢献する再来期までカタリスト不在と判断した化学株などを全売却しました。

J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、期の前半は、経済活動の正常化に伴い、収益率や稼働率の回復が見込まれる総合型リート銘柄を新規に組み入れました。一方、収益力の格差が懸念されたオフィス系リート銘柄は銘柄数を絞り込みました。期

の後半は、インバウンド（訪日外国人）が復調するなか、コロナ禍で進めた効率化や客室単価の引き上げで収益が改善しているホテル系の総合型リート銘柄を新規に組み入れました。一方、供給過剰問題など引き続きネガティブなニュースフローが多く盛り上がる要素が乏しいオフィス型リート銘柄などを全売却しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月17日～2023年5月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を0.2%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

### 今後の運用方針

当面の国内株式市場は上値を試す展開を想定しています。欧米と比較して金融環境が安定していることや、コロナ禍からの経済活動の正常化も本格化しつつあることから、日本経済の実体は相対的に良好と見ています。訪日外客数も水際対策の緩和や国際線発着便の増便により、増加ペースが加速する見通しで、国内景気の押し上げ要因として期待されています。相対的に良好な経済環境や割安なバリュエーションは、国内株式市場の上値を試す原動力になると見ていますが、引き続き、欧米の金融システム不安はリスク要因と考え警戒しています。特に、米国では金融機関に対する規制強化や与信厳格化の動きが、既に減速傾向にある実体経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されます。国内株式市場も米国経済減速の影響は免れ得ず、上昇一巡後には調整を余儀なくされる展開を予想します。

J-REIT市場はレンジ内での推移が続くと予想します。リートの賃貸事業収益は、ホテルはコロナ禍からの回復が続いているものの、オフィスは空室率の高止まりに加え大量供給の影響から軟調な状況が続いており、全体としては小幅な増益にとどまると考えます。また不動産価格は高値圏で推移しており、足元のリートの投資口価格を勘案すると新規の物件取得による成長はやや見込みにくい状況となっています。そのため積極的に上値を追いにくい状況と見ています。一方で、新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合では、緩和的な金融政策の継続が示されました。このことからJ-REITの相対的な分配金利回りの高さを背景に資金の流入が期待され、下落余地も限定的と見ております。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 25 (13) (12)	% 0.152 (0.078) (0.073)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	25	0.152	
期中の平均基準価額は、16,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,863 ( 179)	千円 5,607,330 ( -)	千株 2,055	千円 5,158,857

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	—	461	52,849
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	223	21,850
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	356	50,229	197	28,078
	東海道リート投資法人 投資証券	578	70,388	43	5,174
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	335	211,341	403	255,982
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	431	65,335	448	71,418
	産業ファンド投資法人 投資証券	901	155,584	403	64,200
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	487	170,593	490	170,577
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	32	7,081	902	187,074
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	953	399,685	583	232,142
	G L P 投資法人 投資証券	509	79,428	813	126,532
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	505	157,505	324	107,782
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	619	193,942	714	231,539
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	101	73,921	61	42,534
国	O n e リート投資法人 投資証券	—	—	271	71,304
	イオンリート投資法人 投資証券	962	146,134	578	90,271
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,006	170,940	1,832	290,177
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	319	113,934
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	12	3,408	505	134,513
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	30	5,166	714	132,079
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	145	17,385	231	27,187
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	904	145,956	1,075	178,375
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	557	98,557	319	51,441
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	28	1,679	1,545	94,428
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	153	75,545	102	50,900
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	71	29,762	42	18,226
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	431	86,027	215	43,281
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	120	14,770
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	233	150,428	564	346,100
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	302	187,412	453	268,633
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,240	228,800	1,877	201,923
	オリックス不動産投資法人 投資証券	160	29,422	492	95,813
内	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	351	144,070	679	250,161
	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	45	6,654	874	128,519
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	38	7,448	720	143,193
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	564	84,391	577	88,798
	森トラストリート投資法人 投資証券	1,557	181,642	187	17,785
		( 895)	( —)		
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,608	184,035	2,367	97,297
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	180	93,358	354	177,793
	平和不動産リート投資法人 投資証券	106	15,973	295	45,327
	福岡リート投資法人 投資証券	417	69,631	753	124,635
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	644	216,052
		( 322)	( —)		
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,045	101,937	817	68,759
	スターツプロシード投資法人 投資証券	430	110,401	148	34,434
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	812	244,219	1,274	378,954
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,537	122,763	1,245	92,347
	大和証券リビング投資法人 投資証券	853	102,991	679	78,230

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	361	45,778	722	91,299
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	—	—	50	3,638
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	—	66	8,244
合計		24,945 (1,217)	4,526,964 (—)	29,770	5,866,577

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,766,188千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,952,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 837	% 14.9	百万円 5,158	百万円 879	% 17.0	
投資信託証券	4,526	0.4	5,866	727	12.4	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	22,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,426千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.8%)</b>				
ウエストホールディングス	18.7	45.1	134,849	
ショーボンドホールディングス	23.8	13.9	81,593	
鹿島建設	—	83.2	156,915	
東鉄工業	—	27.7	75,344	
大和ハウス工業	—	43.4	153,592	
エクシオグループ	30	—	—	
<b>化学 (6.4%)</b>				
信越化学工業	18	96.4	381,744	
積水化学工業	55.6	58.5	112,554	
富士フィルムホールディングス	22.7	—	—	
<b>機械 (7.4%)</b>				
SMC	2.6	2.1	150,045	
クボタ	29.5	—	—	
ダイキン工業	4.8	9.3	244,450	
THK	—	23.5	71,557	
IHI	—	31.7	106,195	
<b>電気機器 (17.9%)</b>				
イビデン	13.4	14.1	85,446	
日立製作所	54.1	50.1	399,297	
富士電機	45.2	27.4	157,824	
横河電機	—	33.3	81,485	
キーエンス	3.7	4.2	278,124	
ローム	14.2	14.2	154,638	
東京エレクトロン	—	13.7	221,597	
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>				
豊田自動織機	24.9	—	—	
デンソー	20.7	15.2	125,597	
いすゞ自動車	43	89.3	147,434	
<b>陸運業 (11.7%)</b>				
西日本旅客鉄道	—	38.3	234,625	
阪急阪神ホールディングス	—	28.6	127,270	
京阪ホールディングス	58.1	73.5	276,360	
ヤマトホールディングス	107.1	48.6	120,771	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セネコグループホールディングス	295.4	153.3	146,554	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	13.2	—	—	
<b>情報・通信業 (14.8%)</b>				
N E C ネットエスアイ	73.4	44.8	83,686	
インターネットイニシアティブ	—	80.7	239,194	
野村総合研究所	34.8	—	—	
オービック	8.5	8.5	191,845	
電通国際情報サービス	26.3	46.2	239,316	
日本電信電話	85	92	386,308	
<b>卸売業 (9.0%)</b>				
伊藤忠商事	49.8	50.5	238,208	
豊田通商	27.9	25.8	154,800	
三井物産	82.7	71	303,525	
<b>小売業 (—%)</b>				
日本瓦斯	69.5	—	—	
<b>銀行業 (10.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	386.4	344.1	304,494	
三井住友フィナンシャルグループ	49.8	89.2	517,449	
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
大和証券グループ本社	204.5	—	—	
<b>保険業 (4.1%)</b>				
東京海上ホールディングス	37.3	113.5	319,502	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
オリックス	68.7	84.1	200,115	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	144.6	223	168,142	
シーアールイー	60.9	—	—	
三井不動産	72.5	56.7	151,360	
合 計	2,381	2,368	7,723,812	
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	38	39	<53.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	461	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	223	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	588	747	102,637	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	84	619	73,475	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	359	291	191,478	1.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,187	1,170	178,308	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	558	1,056	167,587	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	668	665	235,410	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	870	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	370	149,480	1.0
G L P投資法人 投資証券	2,312	2,008	310,035	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	304	485	166,112	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,270	1,175	374,825	2.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	196	236	170,392	1.2
O n eリート投資法人 投資証券	271	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,226	1,610	254,541	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	826	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券	319	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	493	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	917	233	38,957	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	659	573	67,614	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,489	2,318	376,443	2.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	625	863	143,085	1.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,517	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	302	353	182,854	1.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	253	282	121,401	0.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	355	571	108,775	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	120	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	812	481	264,550	1.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	528	377	201,695	1.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,959	3,322	330,206	2.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,759	1,427	255,290	1.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	328	—	—	—
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	829	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	682	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,626	1,613	247,272	1.7
森トラストリート投資法人 投資証券	—	2,265	161,721	1.1
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,042	3,283	189,429	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	415	241	118,331	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	895	706	115,219	0.8
福岡リート投資法人 投資証券	740	404	65,448	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	322	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	772	1,000	88,500	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	202	484	112,868	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,154	692	203,863	1.4

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,969	3,261	255,336	1.8	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,553	1,727	198,950	1.4	
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	361	—	—	—	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	293	243	18,589	0.1	
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	503	437	53,794	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	41,196	37,588	6,294,478	
	銘 柄 数 < 比 率 >	48	36	< 43.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,723,812	53.8
投資証券	6,294,478	43.8
コール・ローン等、その他	345,129	2.4
投資信託財産総額	14,363,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,363,419,494
コール・ローン等	190,394,594
株式(評価額)	7,723,812,990
投資証券(評価額)	6,294,478,900
未収配当金	154,733,010
(B) 負債	15,000,853
未払解約金	15,000,000
未払利息	238
その他未払費用	615
(C) 純資産総額(A-B)	14,348,418,641
元本	8,413,204,358
次期繰越損益金	5,935,214,283
(D) 受益権総口数	8,413,204,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,055円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7055円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は9,411,874,815円、期中追加設定元本額は1,297,808,811円、期中一部解約元本額は2,296,479,268円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)  
5,099,262,848円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)  
2,061,719,873円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)  
1,252,221,637円

○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	460,893,786
受取配当金	460,685,693
受取利息	2,334
その他収益金	325,521
支払利息	△ 119,762
(B) 有価証券売買損益	687,795,744
売買益	1,406,715,869
売買損	△ 718,920,125
(C) その他費用等	△ 19,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,148,669,561
(E) 前期繰越損益金	5,409,460,765
(F) 追加信託差損益金	793,076,389
(G) 解約差損益金	△1,415,992,432
(H) 計(D+E+F+G)	5,935,214,283
次期繰越損益金(H)	5,935,214,283

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。